

# 集落固有の行催事との関連に着目した他出子を含めた圏域の再編による山間集落の支援のあり方—愛知県新城市における冷蔵庫に貼れる『暮らしと防災MAP』制作を通じて—

穂苅耕介・佐久間康富・大野沙知子

## 1. はじめに

### 1.1 背景と目的

過疎化と災害時の孤立が懸念される山間集落の存続のため、集落・自治体の境界を越境し、他出した家族を含めた圏域再編のあり方が模索されている<sup>1)</sup>。これに関連して2000年に施行された過疎地域自立促進特別措置法(1970年制定の過疎地域対策緊急措置法の後継法,2017年改正)においても、過疎地域の自立促進が謳われており、長期継続して過疎地域への支援のあり方が問われている。

こうしたことに対し、愛知県山間部の豊根村を対象とする調査では、他出した家族のネットワークの状況が明らかにされている<sup>2) 3)</sup>。熊谷<sup>4)</sup>は、自立とは人や物に依存しなくなるのではなくむしろ依存先を増やしていくことだと指摘している。たとえ離れて生活していようとも家族という存在は、かけがえのない依存先のひとつであり、それは、災害時も平常時も等しくいえることではないだろうか。ともに生活する家族、近隣コミュニティ、地域自治組織、地域行政などの他に考えられるもうひとつの依存先として他出した家族を捉えられないだろうか。

本研究では、先行研究である豊根村における調査を発展させ、災害時の孤立の懸念に対し、たとえ過疎化しようとも、それを集落内外の家族ネットワークにより支えるあり方を検討する。

具体的には、愛知県新城市西部の山間地域にあるN地区を対象として、他出した家族との間で地区の状況を確認しあうツールとして開発した『暮らしと防災MAP』の制作を通じて、地区の現況、家族ネットワークの状況、他出した家族の集落行催事への関わり状況を明らかにし、行政区域を越境した集落支援のあり方を検討する。

## 1.2 対象地選定と調査手続き

表1は、対象地選定から一連の調査に至る経過を時系列で整理したものである。調査着手のきっかけは、2016年4月の熊本地震の発生直後、筆者が地域課題収集のために新城市役所を訪問したことにある。その後2度にわたり市内山間部の視察を行い、その年の11月にN地区が調査候補地にあがった。N地区が候補となった理由は、将来的な過疎化の進行と災害時の孤立の懸念がありながらも、お祭りなどの行催事をよく残し、他出した家族の往来や行催事への関わりが期待できたからである。

その後、2017年2月からN地区の区長、役員と調査への理解を求める交渉を半年以上重ね、地区としての協力が得られるまでの関係を構築した。

調査は、2017年9月から2018年10月の期間に、住民に対するアンケート調査1回、住民ワークショップ2回を実施した。また、2017年と2018年のそれぞれ10月に開催された地区のお祭りに参加し、集落行催事への他出子の関わりを確認した。

## 1.3 研究の方法

『暮らしと防災MAP』を制作する上で、まず官公庁の統計資料等をもとにN地区の概況を把握の上、N地区で実施した2回の住民ワークショップと地区のお祭り視察の結果に基づき制作された『暮らしと防災MAP』の内容、特徴、及び制作プロセスを整理する。次に、住民へのアンケート調査（集合調査）から家族ネットワークの状況を明らかにする。最後に、住民代表者へのインタビュー調査から把握した地区のお祭りへの他出した家族の関わり状況から、今後の山間集落支援のあり方を考察する。

表1 対象地選定から調査に至るまでの経過

年	月	事 項
2016	4	(熊本地震の発生)
	6	山間集落の状況について新城市職員に電話ヒアリング
	7	新城市職員との研究相談、及び市内山間集落の視察(1回目)
	8	〃 (2回目)
	11	新城市職員より調査地としてN地区の提案 N地区2016年度区長・役員との面会(N地区公民館)
2017	2	N地区への調査協力依頼内容について新城市職員との事前相談
	2	N地区2016年度区長への調査協力依頼(N地区公民館)
	3	新城市職員に研究協力者依頼(研究助成申請に当たって)
	4	(N地区区長の交代)
	6	(研究助成への採択が決定、2017.6~2018.3) N地区2016年度区長への調査内容説明(N地区公民館)
	7	N地区2017年度区長・役員への調査趣旨説明(N地区公民館)
	9	アンケート調査   集合調査(N地区公会堂) 各世帯の他出子を含む家族の状況確認
2018	10	N地区祭礼行事に参加：他出子の関わり確認
	11	N地区住民ワークショップ(1)(N地区公会堂) まちあるき・災害時の孤立への対処法の検討
	2	N地区住民ワークショップ(2)(N地区公会堂) 暮らしの知恵の抽出
	8	新城市職員、N地区住民代表者と成果物について意見交換
2018	10	N地区祭礼行事に参加 成果物の引き渡し、住民代表者へのインタビュー調査

■ 調査実施時期

## 2. 対象のN地区について

N地区は、愛知県東部、木曾山脈の分脈である美濃三河高原南端に位置する旧作手村南部の集落である。旧作手村は、2005年10月に旧鳳来町とともに新城市に編入合併された。新城市は、県内で豊田市に次ぐ大きな面積をもつ（図1）。

国勢調査による2015年のN地区の人口は83人、世帯数は24世帯である。もともとそれほど人口は多くなかったが、1980年時に150人いた人口は、35年間で当時の約半数にまで減少した（図2）。

N地区は、地区の南北に流れる河川とその支流沿いの河岸段丘上に集落が拓かれ、一次産業従事者の割合が高い。旧作手村は、山林面積が総面積の約88%を占め、N地区もそれと例外ではないが、産業就業者人口に占める林業従事者の割合は少なく、農業従事者が主体である（表2）。

### 2.1 過疎対策

新城市では、過疎地域の要件に該当する地区（旧作手村と旧鳳来町）を対象として、過疎地域自立促進特別措置法の下、新城市過疎地域自立促進計画が策定されている<sup>5)</sup>。

また、N地区では、旧作手村による「集落計画」策定事業として、合

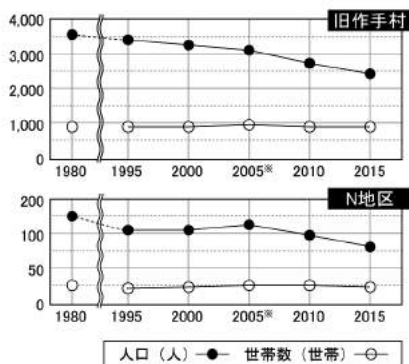


図1 N地区の位置

表2 N地区の産業別就業人口

	新城市	旧作手村	N地区	
面積※	499.2km <sup>2</sup>	117.4km <sup>2</sup>	3.82km <sup>2</sup>	
人口※	47,133人	2,436人	83人	
世帯数※	16,454世帯	910世帯	24世帯	
高齢化率※	32.6%	43.3%	43.2%	
産業別 就業人口※	総数	24,380人	1,364人	55人
	一次 (農業)	2,058人 (1,933人)	435人 (411人)	25人 (22人)
	二次	9,096人	328人	13人
	三次	12,831人	581人	15人

※平成27年度国勢調査より



※2005年10月新城市に編入合併

図2 N地区の人口・世帯数の推移

併前の2004年9月に住民が主体となって集落計画「結」と名付けられた10箇年の地域計画を作成した経験を踏まえ自主的な地域づくり活動が行われている。

## 2.2 防災対策

上記の新城市過疎地域自立促進計画と絡め、新城市では、防災行政無線の配備や災害時の孤立が懸念される集落に対する消防防災ヘリポートの活用が推進されている。また、災害時の要援護者への支援や自主防災組織の活動支援等をすすめており、N地区でも毎年防災の日である9月1日前後に自主防災訓練が実施されている。

## 3. 『暮らしの防災MAP』の制作プロセス

### 3.1 仕様と構成

制作した『暮らしと防災MAP』は、A3判（田の字折り）の紙のマップである（写真1）。このサイズに情報を収めた理由は、非常時の備えや行動を、個々の家庭で日常的に確認してもらえよう、冷蔵庫や便座のあるトイレの横壁など、日々の暮らしでよく目にする場所に貼ってもらうためである。マップは、オモテ面とウラ面の両方併せ、大きく7つの情報によって全体が構成されている（図3）。

### 3.2 内容と特徴

マップの特徴は、日々のコミュニケーションによってかたちづくられた住民相互の理解にもとづいて共有されている個人情報、個々の合意のもとでオープンにしている点である。

オモテ面のイラストを用いて簡略化した集落地図上（図3の凡例1）には、平常時か非常時かどうかにかかわらず他出している家族や関係自治体などを含めた集落関係者間で、N地区の現況をすぐに確認できるようにするために、各住宅に居住者名（苗字）が記載されている他、高齢者のいる世帯、単独世帯、



写真1 制作・配布されたマップ



図3 制作した『暮らしと防災MAP』

足の不自由な方のいる世帯が明記されている。

その他には、住民ワークショップで取り決めた集落内で避難する場合の一次・二次避難場所と各避難場所までの避難行動や避難困難者の様子確認手順、集落が孤立した場合の人命救助や支援物資等の受取りに関係するヘリポートとしての利用を許容する場所などが記載されている。行政の定める指定避難所は集落外の離れた場所にあるが、このマップでは、そこに避難することはせずに住民合意のもと集落内避難をする意向が明確に示されている。

地図枠外(図3の凡例2~4)には、災害時に気を付けることや家族の連絡先記入欄、避難行動をとる目安となる情報とともに、N地区の1年間の年中行事がその由来になぞらえて記載されている。これは、N地区で2004年に作成された集落計画(本稿2の1)を参照)からの抜粋で、集落を持続していくうえでの他出している家族とのコミュニケーションのきっかけになることを期待したものである。

裏面(図3の凡例5~7)は、マップ製作に至る過程や住民ワークショップで暮らしの知恵を防災に活用するという視点から出された意見、新都市が推進する自助への備え(新都市が提供するメール配信システムへの登録、個人備蓄品の推奨、災害用伝言サービスの活用)に関する情報などが記載されている。

とりわけ、住民ワークショップで出された意見の欄には、避難行動をと

際には、近隣同士で避難困難者の救援にあたろうという意見や地区内には飲料水として利用できる湧き水があり米・野菜などの豊富な蓄えもあることから避難生活に支障はなく、もし他出している家族が被災したならばむしろ助けてあげる側になれるといった心強い意見も記載されている。

### 3.3 制作プロセス

マップは、2回の住民ワークショップと1回のN地区のお祭りへの参加によって確認された情報に基づいて制作された(図4)。

2017年11月に実施された1回目の住民ワークショップでは、参加者全員でのまちあるきが行われ、災害を生き抜くという視点で、災害時の危険性が指摘されている場所、街灯や消火栓の位置、防災資源(湧水地、ヘリポート利用可能な遊休耕作地など)などの現況を確認の上、地図上にそれらの

<p>住民ワークショップ(1) まちあるき・災害時の孤立への対処法の検討</p> <p>日時 2017年11月18日(土) 8:30~12:10 参加者 N地区住民11名、新城市職員2名 場所 N地区公会堂</p> <p>プログラム</p> <p>8:30 あいさつ・趣旨説明</p> <p>9:00 まちあるき(雨天だったため歩く範囲を限定して実施) ・土砂災害危険箇所・消火栓・街灯の位置・一次避難場所の確認 ・地域資源探し</p> <p>9:45 マップ作成 ・基本図上で参加者の住まいを確認 ・高齢者のいる世帯・単独世帯・足の不自由な方のいる世帯の確認(参加者以外の世帯の状況を含めた確認) ・まちあるきで確認したことの落とし込み ・災害時の約束事、身の回りの役に立ちそうなものを検討</p> <p>12:00 まとめ</p>	 <p>趣旨説明</p>	 <p>マップへの落とし込み</p>
<p>住民ワークショップ(2) 暮らしの知恵の抽出</p> <p>日時 2018年2月3日(土) 8:30~11:10 参加者 N地区住民10名、新城市職員1名 場所 N地区公会堂</p> <p>プログラム</p> <p>8:30 あいさつ・前回ワークショップのふりかえり</p> <p>9:00 暮らしの知恵の抽出 ・地区の年中行事の確認 ・防災への活かし方の検討</p> <p>11:00 まとめ</p>	 <p>年中行事の確認</p>	 <p>防災への活かし方の検討</p>
<p>N地区の祭礼行事への参加:他出した家族の関わりの確認</p> <p>日時 2017年10月22日(日) 8:00~ 参加者 61名(他出した家族を含む)</p> <p>本祭り(前日に宵祭りがあり、餅つきや打上げ花火をあげる)</p> <p>8:00 子どもみこし(雨天のため中止)</p> <p>10:30 一品料理コンテスト受付</p> <p>11:00 神事/集合写真撮影</p>	 <p>神事</p>	 <p>確認された他出した家族の参加</p>

図4 マップの制作プロセス

情報が記入された他、各世帯の状況や避難行動をとる際の約束事が共有された。

続く2018年2月に実施された2回目の住民ワークショップでは、暮らしの知恵を防災に活用するという視点で、地区の年中行事や地域活動を確認の上、防災への活かし方の検討と意見共有が行われた。これにより、マップ制作に必要な基礎的な情報を収集した。

さらに、2017年10月に執り行われたN地区のお祭りでは、他出している家族がその配偶者や幼い子どもらと一緒に、神社で祈祷を受けたり企画された催しに参加したりする様子が確認され、地区の行催事と他出した家族との関わりが明らかになった。

ここから、お祭りの場が地区内外の家族がひとつの場所に集まる限られた機会であるとの認識が得られたため、2018年10月のお祭りの際にマップが手渡され、他出した家族との間でそれが共有されるようマップの制作が行われた。

## 4. N地区の家族ネットワークの状況

2017年9月、地区の二百十日の行事に参加した19人（世帯から代表1名が参加）に対して集合調査を実施し、地区を構成する24世帯のうち20世帯の家族ネットワークの状況を把握した（表3）。

各個人に配布したA3用紙に、記入者を中心とした家系図を記入してもらい、その上に各世帯の現況と最近1年間の通いの状況を書き加えてもらった。

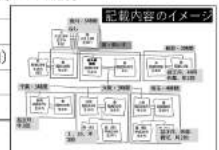
これにより、N地区に住む20世帯71人の他に、地区外に他出した家族58世帯215人に関する回答を得た（図5）。平均年齢は、前者が55.5歳、後者が26.2歳であった。

### 4.1 他出した家族の居住地

N地区までの所要時間約2時間の範囲に居住する家族は

表3 集合調査の概要

対象	N地区の住民
調査日	2017年9月1日
調査方法	集合調査 記入者を中心とした地区内外に住む家族との関係を表す家系図上に以下a-eのことを記載してもらう a.続柄 b.年齢 c.要支援者の有無 d.他出した家族の居住地と地区までの所要時間 e.他出した家族の通いの頻度とその内容
調査場所	N地区内の集会施設
参加者数	19(各世帯から1名ずつ参加)
回収数(率)	19(100%)
有効回答数	19(100%)



今回把握した 58 世帯中 46 世帯 (79.3%) と多く、そのなかでも N 地区までの所要時間約 1 時間の範囲に居住する家族は 33 世帯で、7 割以上を占めていることがわかった。

図 6 は、N 地区までの所要時間約 2 時間の範囲に居住する家族の位置関係を示したものである。N 地区までの所要時間約 1 時間の範囲では、N 地区のある「新城市」内に居住する世帯が最も多い。その他の世帯は、新城市と隣接した 4 市に居住し、そのうち、3 市（「豊橋市」、「岡崎市」、「豊田市」）は中核市である。

N 地区までの所要時間約 2 時間の範囲でも、比較的多くの世帯が居住しているのは政令指定都市の「名古屋市」であり、他出した家族の居住地として都市的地域での居住傾向がみられる。

## 4.2 居住地と訪問頻度との関係

図 7 は、N 地区までの所要時間別に他出した家族の居住地を順番に並べた上で、訪問頻度との関係をみたものである。N 地区までの所要時間約 2 時間の範囲に居住する家族は、「月 1 回以上」訪問する世帯の存在が認められ、N 地区までの所要時間約 1 時間の範囲に居住する家族には、「週 1 回以上」訪問する世帯も比較的多く認められる。他出した家族の居住地と N 地区との間の所要時間が短いと訪問頻度は高まる傾向がみられる。

## 4.3 訪問頻度と行為との関係

4.1 と 4.2 でみた結果を下地に、訪問時の行為との関係をみたのが図 8 で

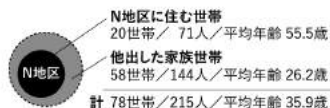


図 5 地区内外の世帯概況

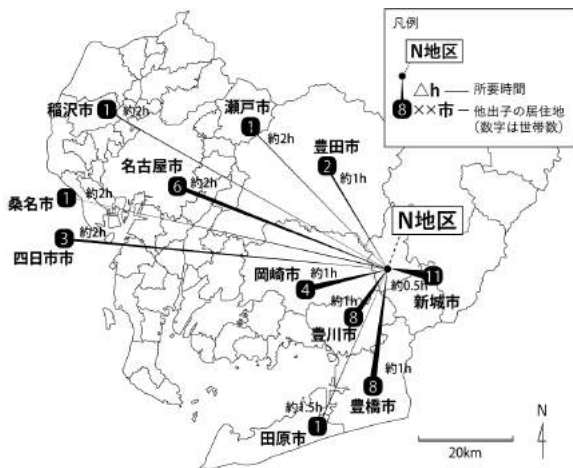


図 6 地区までの所要時間 2 時間以内の場所に居住する家族



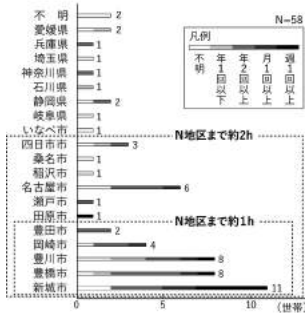


図7 他出した家族の居住地と訪問頻度との関係

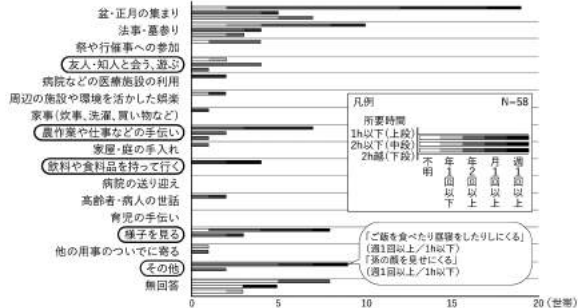


図8 他出した家族の訪問頻度と行為との関係

ある。ここから読み取れる以下の3点は、豊根村における調査（熊井ら2003, 佐久間ら2016）でも同傾向の結果が認められている。

- ・「盆・正月の集まり」と「法事・墓参り」は、他出した家族の居住地や訪問頻度に関係なく行われる
- ・訪問頻度が高いと「農作業や仕事などの手伝い」、「友人・知人と会う、遊ぶ」、「飲料や食料品を持っていく」、「様子を見る」など、訪問時に行われる行為は多様化する
- ・通院や介護、育児ケア、家事などの日常的に繰り返し行われる行為に対しては、他出した家族の関与は薄い

#### 4.4 他出した家族の行儀事への関わり

最後に、2018年10月28日に執り行われた地区のお祭りにおいて、住民代表者（2016年度区長）に対し、補足的に地区のお祭りへの他出した家族の関わり状況についてのインタビュー調査を実施した。第4章の家族ネットワークの状況調査時に把握した各世帯の家族構成図の上に、お祭りの運営担当者を丸で囲んでもらうかたちで把握を行った。

これによると、お祭りの運営担当者は固定されており、N地区内在住の60～70代の男性6名で構成されていることがわかる（図9）。調査当初は、N地区から比較的近い場所で生活する他出した家族もこの運営の一旦を担っていると想定していたが、実際には運営への関わりはみられず、運営担当者世帯ごとの親子関係を媒介とし、親から子、子から孫、孫から同級生や友達へという流れでお祭り当日の運営メンバーが集められていること

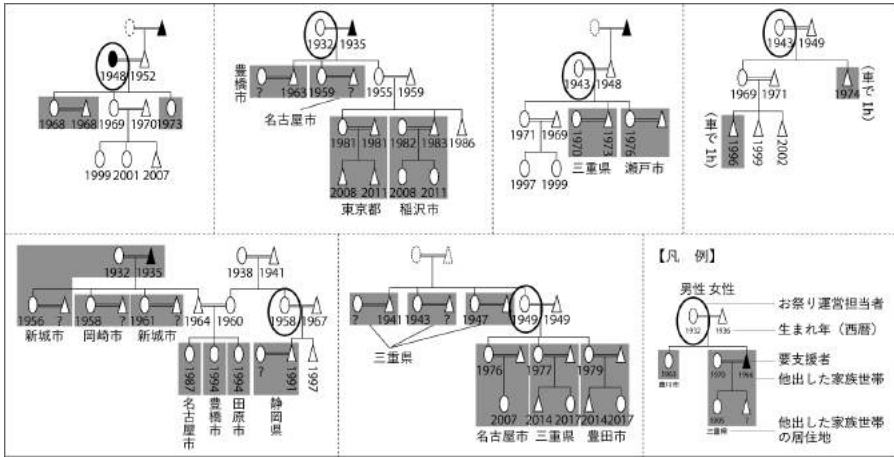


図9 地区のお祭り運営担当者とその家族構成

が明らかになった（図10）。

## 5. まとめ

本稿では、愛知県新城市N地区を事例に、集落・自治体の境界を越境し、他出した家族を含めた家族ネットワークに関する以下の状況を明らかにした。

地区までの所要時間が短い、または地区に訪れる頻度が高い家族は、地区を訪れた際の支援内容が多様化し、日常的な生活行為に対する関与の度合いが高まっていること、地区の行催事には他出した家族世帯の参加が見られること、行催事（お祭り）の運営においては他出した家族の役割は限定的で、運営担当者世帯の親子関係を媒介として運営者グループが構成されていることを明らかにした。

また、平常時には他出した家族によって農作業や仕事の手伝い、飲料や食料品を持っていく、様子を見るなどの支援があること、災害時には自宅あるいは地区内での自立的な避難生活を実現しうる地域資源によって他出した家族を助けられる可能性と同時に、他出した世帯の避難を受け入れるレジリエンスを備えていることを明らかにした。

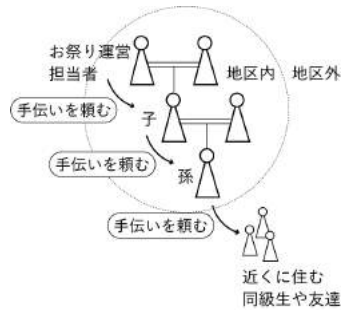


図10 親子関係を媒介としたお祭りの運営

地区の高い自立性を支える要因として、地区内の家族が、ひとつではない複数の依存先を選択肢として持っていることとの結びつきが考えられ、他出しているも比較的近い居住地から頻繁に地区に通い、お祭りなどの行催事を通して地区との交流のある家族の存在は、目に見えないところでそれに貢献している可能性がある。これについての解明を今後の課題とした。

#### 謝辞

本研究を進めるにあたり、新城市役所防災安全課職員の河野誠氏、新城市作手総合支所地域課職員であり本研究開始当時N地区の区長であった小澤康史氏（2016年度区長）、ならびにN地区の住民の皆様にも多大な協力をいただきました。また、本研究は、文部科学省共同利用・共同研究拠点「越境地域政策研究拠点」愛知大学三遠南信地域連携研究センターの2017年度一般共同研究の助成を受けて実施しました。記して謝意を表します。

#### 参考文献

- 1) 徳野貞雄（2008）：コンピュータに頼らない『T型集落点検』のすすめ，現代農業 2008年11月号増刊（「限界集落」なんて呼ばせない 集落支援ハンドブック），pp.110-120.
- 2) 熊井健・後藤春彦・上原佑貴・細田祥子（2003）：愛知県豊根村における地域外家族の訪問行為の実態－家族ネットワークにみる支援行為の傾向と課題その1－，日本建築学会大会学術講演梗概集，pp.717-718.
- 3) 佐久間康富・筒井一伸・黍嶋久好，（2016）：農山村集落の生活を支える地域外家族のネットワークの状況に関する調査：愛知県北設楽郡豊根村における2002年調査と2015年調査の比較を通じて，愛知大学三遠南信地域連携研究センター紀要(4)，pp.25-32.
- 4) 熊谷晋一郎（2013）：依存先の分散としての自立（知の生態学的転回－第2巻－身体を取り囲む人工環境，東京大学出版会，pp.110-113.
- 5) 新城市企画部企画調整課（2016）：新城市過疎地域自立促進計画，平成28年度～32年度版．
- 6) 作手村誌編集委員会編（2010）：作手村誌（本文編）．